

# インドの地政学上の特性と懸念



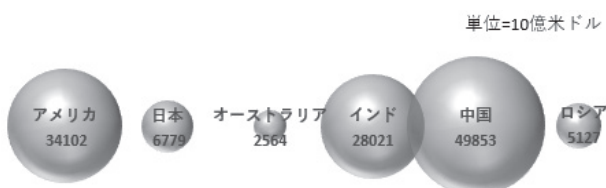
防衛大学校  
人文社会科学群国際関係学科  
教授  
伊藤 融

## 1. インドの地政学上の優位性

米中二強とされる今日の世界において、「第三の大国」として注目されるのがインドである。すでに人口では世界一となり、国内総生産（GDP）でもまもなく第3位に躍り出ることが確実視される。軍事費でも戦時下のロシアに再び抜かれたとはいえ、事実上米中に次ぐ規模となった。2050年にはその米中に相当近づき、文字通り「第三の大国」の名にふさわしい存在になるという予測もある（図1、2）。

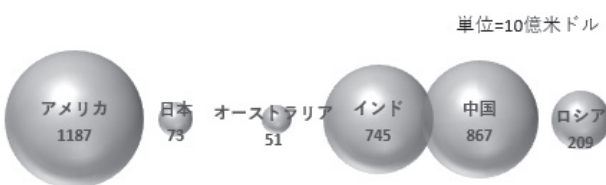
国家の人口や経済力、軍事力は変動する要素だが、ソ連崩壊やロシアのウクライナ侵攻のような領土拡張戦争のケースを除けば、国土面積や地理環境は基本的には大きく変わる性質のものではないだろう。日本の場合であれば、人口や経済力の割には面積が小さく、周りを海に囲まれているが、すぐ近くに朝鮮半島と巨大な中国が存在するという状況だ。

図1 2050年のGDP予測



出所：PwC、The World in 2050より筆者作成

図2 2050年の軍事費予測



出所：PwC、The World in 2050のGDP予測をもとに2021年のSIPRIデータベースの対GDP費で算出

インドはどうだろうか。国土面積は日本の8.7倍ほどもあり、世界で7番目の広さを誇る。とはいえ、米中と比べると3分の1ほどの面積に留まる。しかし地図を見るとわかるように、ユーラシア大陸南端のこの国は、インド洋に突き出すような格好になっている。ヨーロッパ、中東、アフリカと、日本や中国など東アジア、ASEAN諸国の東南アジアを結ぶ海上交通路の真ん中に位置する最も大きな国がインドなのである。この点こそが、インドの地理的な強みといえよう。どの国もインド洋の物流の要であるインドを無視するわけにはいかない。インド洋の重要性に鑑みて、米国は冷戦期からディエゴガルシアに、中国は近年ジブチに軍事拠点を設けたが、国家そのものがインド洋の中心に存在するインドの初期条件が圧倒的に優位なのはいうまでもない。空母を含む急速な海軍力増強の動きと併せて考えると、近い将来、インドがインド洋の覇権を握る日が来るということもありえない話ではあるまい。

元来、インドはインド洋を文字通り「インドの海」であるとの自己認識を抱いてきた。もちろん実際には、かつてその海を制したのは英国や米国の欧米列強だった。インドは大英帝国の一部となり、植民地化された。しかしこのとき、インド洋沿岸に多くのインド人労働者が移住して構築された巨大なインド系ディアスポラは、現在のインド外交における重要な資産となっている。冷戦期には米国が圧倒的な影響力を誇っていたが、21世紀に入り中国がインド洋へも海洋進出の動きを強めるなか、それに警戒感を抱く米国など西側諸国は、インド海軍の「外洋艦隊化」による能力向上を歓迎し、二国間、日米豪印など多国間の枠組みで本格的な合同演習を実施するようになった。インド洋の要にあるインドが大きな役割を果たすことが期待されているのである。

もっとも、インドは日本のような島国ではない。ユーラシア大陸の一部であり、多くの国と陸上国境を接する。西はパキスタン、北はネパールとブータン、中国

と接し、インドの北東部はバングラデシュを取り囲む形になっており、一部はミャンマーとも接する。スリランカならびにモルディブとは海洋国境を接するインドは、アフガニスタンを除くすべての南アジア地域協力連合 (SAARC) 加盟国と陸か海で国境を接する (ちなみにインドが領有権を主張するカシミール地方全域を手中に収めれば、アフガニスタンとも接することになる)。対照的に、ほかのSAARC加盟国同士はパキスタンとアフガニスタン以外は接しておらず、インドを経由しなければ互いに行き来すらできない。インドが地域で圧倒的に影響力をもつのはこうした国境線の状態をみても明白である。

## 2. 安全保障上の懸念

その一方で、多くの国と国境を接するということが、経済や政治外交上は有利な条件といえるかもしれないが、安全保障上の観点からすれば、それだけ関心を払わねばならない相手も多くなるということの意味する。

特にインドにとって大きな懸念は、西と北の2つの敵対国である。1947年の独立以来、インドに挑戦してきた唯一の南アジアの国、パキスタンとの間では、これまで3度の全面戦争を戦い、1998年の両国の核実験・核保有宣言後も、限定戦争や軍事対峙、新たな全面戦争の危機が繰り返されてきた。ヒマラヤを挟んで北に位置する中国は、南アジア域外で隣接する最大の脅威であり、1962年の国境戦争でインドは苦杯をなめさせられた。最近では2020年に実効支配線 (LAC) での軍事衝突でインド側に20名の犠牲者が出る惨事が起き、その後も長く軍事対峙が続いた。



インドと周辺図

中国とパキスタンは「全天候型の友好関係」で結ばれ、兵器を中心とした防衛協力だけでなく、国連など国際社会でのそれぞれの立場を支援する外交協力も深めてきた。「一帯一路」の旗艦プロジェクトとして進められてきた中国の新疆ウイグルからパキスタン側カシミールを経由して、アラビア海のグワダル港をつなぐ「中国・パキスタン経済回廊 (CPEC)」は、中国にとってマラッカ・ジレンマ<sup>#1</sup>を克服するひとつの手段であり、パキスタンにとっては国内の産業育成のみならず、インドとの戦争の際に中国人民解放軍の支援、すなわち介入を容易にするものと期待されている。インドの兵力はパキスタンの2倍であり、通常戦力でも空軍力以外は明確な優位性がある。とはいえ、兵力と、通常・核戦力のいずれでもインドを圧倒する中国という巨大なパワーがパキスタンと連携するとすれば話は別だ。インドとしては、対中パ「二正面作戦」のシナリオを想定し、備えなければならない。西の弱いパワーであるパキスタンに対してすら安易に手出しするわけにはいかず、北の強大な中国を怒らせて戦火を交えるなどというのは、少なくとも現時点では論外とみなされている。

インドの危惧は中国とパキスタンの突き付ける伝統的脅威にとどまらない。そもそもパキスタンでさえ、通常戦力でインドに劣るがゆえに、正規戦を仕掛けるよりも、インドの反政府勢力やパキスタンのイスラム過激派を利用した非正規戦を選択する傾向がある。パキスタン軍統合情報部 (ISI) は、1980年代には印パンジャブ州で独立国家カーリストンの建国を目指すシク過激派に、1980年代末からは印側カシミールで地元の分離独立勢力、その後はパキスタンへの併合を主張する勢力に資金・武器・弾薬・訓練を提供した。今世紀に入ると、パキスタン側に根拠地を有する過激派組織、ラシュカレ・イ・タイバ (LeT) やジャイシュ・エ・ムハンマド (JeM) が台頭し、印側カシミールだけでなく、2001年にはデリーで印国会議事堂襲撃事件を、2008年にはムンバイ同時多発テロなど、インドの中枢部に攻撃を加えるようになった。パキスタンとの長大な陸と海の国境線、ヒマラヤ山岳地帯を含むカシミールの管理ライン (LoC) のすべてについて、「越境侵入」を完璧に防ぐのは事実上不可能である。

実は、パキスタンや中国よりもインドが最も長い国境線を接する国、バングラデシュについても同じことがいえる。印パ分離独立以来存在し続けてきたインド・東パキスタン (現バングラデシュ) 間の計224カ所の飛び地問題は2015年に解消されたものの、両国の国境線は複雑に入り組んでいる。そのため、不法移民、

麻薬取引や闇貿易等の犯罪の温床となってきた。またパキスタンと関係の深いバングラデシュ民族主義党(BNP)のカレダ・ジアが政権についていた2000年代前半には、ISIが、より侵入が容易な印バングラ国境からテロリストを送り込むこともあったとされる。

したがって、2024年8月の「学生革命」によって2009年から15年以上にわたって政権を維持してきた「親インド」のアワミ連盟のハシナ首相が退陣に追い込まれたことは、インドに大きな衝撃を与えた。ハシナ政権は、国内のイスラム過激派を徹底的に取り締まり、国境警備を強化してきたからである。退陣後、インド国内では、バングラからの不法移民が大量に入ってくるのではないかと懸念が過度に強まり、ヒンドゥー・ナショナリストを中心としたモディ政権と与党幹部は、この問題をその後の州議会選挙などでしきりに取り上げた。過去の悪夢が再来するのではないかと恐怖が根底にある。

ミャンマーのロヒンギャ問題<sup>#2</sup>、ならびに2021年のクーデター後に軍と反政府勢力との間で激化した戦闘も、インドにとって大きな懸念である。ミャンマーで迫害されたイスラム教徒のロヒンギャを最も多く受け入れているのはバングラデシュだが、インドにも流入している。モディ政権はロヒンギャを「難民ではなく、不法移民である(アミット・シャー内相)」と位置づけ、送還する構えをみせるとともに、彼らの居住区への水や電気の供給を止めるなど弾圧を強めている。さらに内戦激化に伴い、国境付近で軍と反政府軍の双方が相手の攻撃から逃れるために、また地元住民が徴兵を逃れるためにインド側に流入する事態が起き、モディ政権はすべての国境をフェンスで覆い、地元住民に認められていた国境移動を制限する措置を発表した。

バングラデシュならびにミャンマーと接するインド北東部の少数民族が、国境を跨って暮らしていることもインドにとっては治安上の大きな懸念となってきた。インドからの分離独立を主張するさまざまな勢力が、バングラデシュやミャンマーに逃げ込み、そこを拠点に攻撃してくる事案が指摘されている。インド北東部の治安確保には、バングラデシュ、ミャンマーの協力は不可欠なのである。ところが、ハシナ退陣後のバングラデシュでは反インド感情が広がり、インド国内でもバングラデシュへの差別的な言動が相次いでおり、モディ政権はユヌス暫定政権との間で、ハシナ前政権期のような緊密な関係を構築するのが困難になっている。ミャンマーに関しては、2024年後半に入り、反政府軍が攻勢を強め、国境近辺を支配下に収めつつあるなか、インドとしては軍事政権だけでなく、反政府勢

力への関与も必要な難しい状況におかれている。

### 3. ユーラシア大陸で四面楚歌のインド

ウクライナ侵攻を続けるロシアを非難しないインドの姿勢は、兵器や原油、肥料をロシアに依存しているためと解されることが多いが、それはかならずしも正確ではない。少なくとも説明としては不十分である。ロシア製兵器への依存は、確実に低下傾向にあり、今世紀に入ってからのインド軍の調達も、ロシアだけでなく、米国やフランス、イスラエルなど多角化している。そのため、ロシアのほうがインドという古くからのお得意様をつなぎとめるのに必死になっている状況だ。インドがロシアに頭を下げて兵器を供給してもらっているというわけではない。戦争長期化に伴う世界的なエネルギー・食糧価格の高騰のなか、ロシア制裁に加わらないインドがロシアの原油や肥料を爆買いしたのも、ディスカウントされ、インドにとって経済的に利益になるからにすぎない。

重要なのは、ユーラシア大陸の地政学の要素である。習近平体制発足以来、中国はLACでの攻勢を強め、2020年の軍事衝突後に続く長期の軍事対峙でもインドに譲歩する姿勢をみせなかった。パキスタンとは2019年のジャンムー・カシミール州プルワマでのテロ事件以降、対話すらない状態が続いており、インドからアフガニスタンへの支援物資の輸送ルートすら確保できない有様だ。そのアフガニスタンでは2021年に米軍撤退とともにタリバンが復権し、インドがこれまで続けてきた復興プロジェクトの多くは頓挫した。中国やパキスタンもタリバン政権を承認しているわけではないが、インドよりもいち早く対話を開始し、実質的関与を深めている。

パキスタンの向こう側に位置するもうひとつの国、イランは元来、インドにとっては最も近く合理的な原油調達先であった。またCPECに対抗し、インドはイランのチャーバハール港を開発し、そこからアフガニスタン、中央アジア、ロシアを結ぶ南北輸送回廊(INSTC) 構想を推進してきた。これが実現すれば、インドはパキスタンを経由せずとも、ムンバイからアフガニスタンや中央アジア、ロシアにアクセスできることになり、モディ政権は地政学上の「ゲームチェンジャー」になりうると期待をかけている。しかし、米トランプ1.0政権が核合意から離脱してイラン制裁を再開し、バイデン政権もそれを解除しなかないなか、イランとの原油取引は完全に閉ざされ、INSTCに当初は協力姿勢を示していた日本も手を引いてしまうなど、



インドからすれば、イランとの関係緊密化戦略が米国の政策転換によって阻害されている状況にある。

インドにとって東南アジアとの橋頭堡<sup>きょうとうぼ</sup>であるミャンマーで2021年にクーデターが起き、軍事政権に逆戻りしたことは、モディ政権の「アクト・イースト」政策<sup>注3</sup>にとって大きな痛手だ。インドが重視する米国や欧州が軍事政権を批判している以上、中国のように大っぴらに軍事政権に接近するわけにはいかない。インドは日本の支援も得て、北東部開発を進め、ミャンマーを経由してタイなどほかのASEAN諸国とのコネクティビティ（連結性）強化を図ろうとしてきたが、軍事政権下、しかも戦闘が激化する状況下ではこうしたプロジェクトは危機に晒されている。

強大化する中国が一層インドへの攻勢を強め、パキスタンとの敵対関係は変わらず、その中パが連携を深める。本来味方につけなければならないアフガニスタンやイラン、ミャンマーの間では関係構築を妨げる新たな障害が生まれた。実は、インドはユーラシア大陸では四面楚歌なのである。

#### 4. クアッドはインドの地政学上の懸念に 応えるか

それならば、インドとの連携枠組み「日米豪印」、クアッドにインドはもっと傾斜すべきではないか、と考えたくなるかもしれない。これら4カ国は名指しこそしないとはいえ、中国への脅威認識を共有しているし、日米豪は、中国に対抗する「民主主義」の新興大国とみなすインドへのラブコールを送り続けてきた。

しかし、現政権含め、インドの主流派は、クアッドとの連携をいくら強化しても、インドの地政学上の懸念が払拭されるわけではないと考えている。というのも、海洋国家である日米豪の関心は、あくまでもインド太平洋という「海」にあるのであり、海洋国家であるのと同時に大陸国家でもあるインドが抱える「陸」には、実のところ関心を示さないと看破しているからである。イラン制裁再開とアフガンからの米軍撤退はその証左とみなされている。

もちろん、クアッドが中国によるインド洋への進出への対抗策として意味をもつことはインドも十分承知している。さらにスリランカやモルディブなど、インド洋各国で広がる中国の巨大インフラ・プロジェクトとそれに伴う「債務の罫」問題、中国に依存しないサプライチェーン構築といった「非軍事」分野でも、インドはクアッドに期待している。

それでも、中国とパキスタンという陸の脅威には結

局のところ、インドはクアッドを当てにするわけにはいかない。ユーラシア大陸に友好国がほぼ不在という状況のなかで、最大の脅威である中国の向こう側にあるのが、冷戦期以来の友好国、ロシア、ということになる。

むろん、戦争が長期化すればするほど、ロシアは弱体化し中国への依存を深めていこう。そうなると近いうちに、ロシアは対中戦略上、もはや当てにならなくなる恐れもある。そんなことはインドも十分理解している。しかし、ユーラシア大陸で四面楚歌状態のインドにとって、少なくとも「今すぐ」ロシアというカードを放棄するという選択肢はありえない、ということなのである。

日米豪、また西側が、インドをできるだけ引き寄せ、中国やロシアの「反西側」陣営に追いやることを避けようとしたのであれば、インドが抱える大陸国家としての懸念に真摯に耳を傾けることから始めねばなるまい。

注1：中国にとり欧州・中東・南アジア・アフリカ地域との海上輸送貿易は基本的にマラッカ海峡を通過する。たとえば台湾有事の際に、米国やインドなどがこの海峡を封鎖すれば、中国は石油の確保すらできなくなる。この「マラッカ・ジレンマ」の克服を中国は重要な課題として位置づけている。

注2：仏教徒のビルマ民族が多数を占めるミャンマーで、イスラム教徒のロヒンギャが迫害され、多数の難民が発生している問題。ミャンマー政府は、軍政であれ、民政であれ、ロヒンギャを自国民とは認めていない。

注3：2014年5月にモディ首相が就任以降、掲げる外交政策。1990年代からインドは「ルック・イースト」を掲げ、日本やASEANへのアプローチを図っていたが、モディ政権は、より積極的に経済、政治・安全保障面で戦略的パートナー関係を構築する、というメッセージとして、「アクト・イースト」という表現に置き換えた。

（筆者略歴）

中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程後期単位取得退学、広島大学博士（学術）。在インド日本国大使館専門調査員、島根大学法文学部准教授等を経て2009年より防衛大学校に勤務。2021年4月より現職。『新興大国インドの行動原理—独自リアリズム外交のゆくえ』（慶應義塾大学出版会 2020年）、『インドの正体—「未来の大国」の虚と実』（中公新書ラクレ 2023年）など、インドを中心とした国際関係、安全保障問題に関わる著作多数。

